

平成 31 年 3 月 25 日

各位

会 社 名 gooddays ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 小倉 博
(コード番号:4437 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役 財務・経理本部長 高尾 秀四郎
(TEL. 03-3261-8300)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 31 年 3 月 25 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成 31 年 3 月期（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 31 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 30 年 3 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期増 減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	4,929	100.0	28.9	3,606	100.0	3,823	100.0
営業利益	288	5.8	111.3	196	5.4	136	3.6
経常利益	278	5.6	89.3	198	5.5	147	3.8
親会社に帰属する 当期（四半期）純利益	178	3.6	78.7	130	3.6	99	2.6
1 株あたり当期 (四半期) 純利益金額	134 円 95 銭			101 円 75 銭		80 円 57 銭	
1 株あたり配当金	0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

(注) 1. 平成 30 年 9 月 20 日開催の取締役会決議により、平成 30 年 10 月 5 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っておりますが、平成 30 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益金額を算定しております。

【平成 31 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社 3 社の計 4 社で構成されております。当社グループのビジネスは、「IT セグメント」と「暮らし Tech セグメント」の 2 つのセグメントに分類され、IT セグメントではシステム開発等の IT ソリューション等の提供、暮らし Tech セグメントでは不動産のリノベーション・入居者のための不動産仲介サイトの運営を通じた仲介等に係る事業を営んでおります。

当社グループのミッションは、「暮らし×IT で実現する未来」であり、当社は「暮らし×IT」を推進するためのビジネス戦略、グループの経理、財務、人事、総務に関わる機能を担当しております。

グループ全体においては、人手不足対策として 3 年ほど前より新卒採用に力を入れております。平成 30 年 4 月付けで当社グループとして総勢 39 名を採用いたしました。その内、IT セグメントでは、技術者及び営業で 23 名を、暮らし Tech セグメントでは、施工技術者及び営業で 14 名を配属し、人材強化を図っております。

IT セグメントはオープンリソース株式会社が担当しております。

外部顧客向けサービスとグループ内企業向けサービスがあり、外部顧客向けサービスとしては、エンドユーザー向け（小売業もしくはその他）とシステムインテグレータを仲介したエンドユーザー向けのシステム開発事業を行っております。

現時点でのビジネスカテゴリーは SE サービスビジネス、請負ビジネス、物販ビジネスとなります。

SE サービスビジネスは、システムエンジニアを顧客内に常駐させ、システムの要件を顧客と協議しながら、開発から維持まで提供するサービスです。

請負ビジネスは、業務の範囲と要件を顧客と事前に決定した上で請負金額を合意し、実施するサービスです。エンドユーザー向けについては、通常、開発終了後に年間保守契約を結んでいます。

物販ビジネスは、請負ビジネスに付随するハードウェア、ソフトウェアの販売が主となります。

グループ内企業向けサービスとしては、平成 27 年より不動産仲介サイト「goodroom」における取引物件データベースの運用維持及びアプリの改善・開発を行っております。本年度では研究開発活動として goodroom プラットフォームの一部となるオンライン申込（Conomy）を平成 30 年 6 月に運用を開始しております。

暮らし Tech セグメントでは、ハプティック株式会社がリノベーションビジネス、不動産仲介・オペレーションビジネスを、グッドルーム株式会社がメディアビジネス事業を行うことで、売上高の拡大を図っております。リノベーションビジネスは賃貸住宅あるいは小規模オフィスを対象に設計・施工をパッケージ化したリノベーション「TOMOS」を提供しております。

不動産仲介・オペレーションビジネスは、賃貸住宅物件の紹介および案内、契約前の重要事項説明、契約行為およびそれに付随するサービスを、グッドルーム株式会社が運営する賃貸住宅の不動産仲介サイト「goodroom」を用いて提供しております。本年度よりシェアオフィス、サービスアパートメントの運営も開始しております。

メディアビジネスでは賃貸住宅不動産仲介サイト「goodroom」を運営しており、ハプティック株式会社が提供する、パッケージ化したリノベーション「TOMOS」を施した賃貸住宅を主要物件として取り扱う他、グッドルーム株式会社が独自に定めた掲載基準に基づき選択した物件を取り扱っております。契約済み管理会社からは、「goodroom」サイトを通じて管理物件を掲載してもらい、送客することで手数料として反響課金等を得ております。

このような状況のもと、第3四半期累計期間におきましては、売上高は3,606百万円、営業利益は196百万円、経常利益は198百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は130百万円となっております。

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成31年3月期第3四半期までの実績、受注状況を踏まえて、2月14日に策定致しております。その結果、売上高は4,929百万円、営業利益は288百万円、経常利益は278百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は178百万円を予定しております。

(売上高)

【ITセグメント】

ITセグメントの売上計画は、個別取引先別に案件をリストアップし管理しており、業績予想策定時点において契約済み案件、契約が継続しており延長が見込める案件、顧客と交渉中であり受注が見込める案件について計画値に織り込んで算出しております。

第3四半期累計期間実績売上高は、クレジット・リース向けの電子決済案件に対してのSEサービスビジネスが好調であったことに加え、8月以降で特定顧客が企業買収を行ったことにより、ハードウェア、ソフトウェアの販売需要が当期継続的に発生していることにより、2,299百万円となりました。

平成31年3月期売上高の着地見通しは、平成31年3月期第4四半期につきましても第3四半期累計期間と同様の傾向が続き、順調な売上を維持できる見通しであることから、平成31年3月期売上高は、3,076百万円(前期比41.7%増)を予定しております。

【暮らしTechセグメント】

暮らしTechセグメントの売上計画にはリノベーションビジネス、不動産仲介・オペレーションビジネス、メディアビジネスの3つの区分があり、それぞれ下記の方法で着地見込みを算定しております。リノベーションビジネスでは、業績予想策定時点において受注または内示を頂いている案件のみを反映しました。不動産仲介・オペレーションビジネス及びメディアビジネスでは、1月は実績を反映し、2・3月は直近2カ月の売上実績と業績予想策定時点での受注状況を踏まえて算出しました。

第3四半期累計期間実績売上高は、リノベーションビジネスでは2018年4月に実施したTOMOSパッケージ改定の影響で第1四半期の受注が落ち込みましたが、その後順調な受注を獲得できたことで前年並みで推移する一方で、不動産仲介・オペレーションビジネス及びメディアビジネスにおいては宣伝広告の効果で好調に推移し、その結果、1,306百万円となりました。

平成31年3月期売上高の着地見通しは、平成31年3月期第4四半期につきましても第3四半期と同様の傾向が続く見通しで、1,852百万円(前期比12.2%増)を見込んでおります。

(売上原価)

【ITセグメント】

売上原価は主にシステム開発にかかる労務費と外注費で構成されております。労務費については売上計画に基づいた要員計画の積み上げ及び昇給予算、賞与の過去実績からの積み上げをおこなっております。外注費については、売上計画に基づき、積み上げ算出をおこなっております。

第3四半期累計期間実績の売上原価につきましては、採用が堅調に推移し社員数が前年同期で18名上回り労務費が増加したことから1,806百万円となり、売上原価率は78.6%となりました。

平成31年3月期の着地見通しにつきましても、売上原価率の構成に大きな差異はないものと見込んでおり、2,397百万円(前期比43.2%増)を予定しております。

【暮らし Tech セグメント】

売上原価は主にリノベーションビジネスにかかる材料費、外注費および労務費で構成されております。材料費と外注費については売上計画に基づき、費目別に実績平均原価率を乗じて算出をおこなっております。労務費については要員計画の積み上げ及び昇給予算、賞与の過去実績からの積み上げをおこなっております。

第3四半期累計期間実績の売上原価につきましては、2018年4月に実施したTOMOSパッケージの改定において設計・施工の内容を見直した効果が出て、789百万円、売上原価率は60.4%となりました。

平成31年3月期の着地見通しにつきましては、売上原価の構成に大きな差異はないものと見込まれ、1,113百万円（前期比1.9%増）を予定しております。

（販売費および一般管理費、営業利益）

当社グループは販管部門の人員計画に従った人件費を見積り、その他の販売費および一般管理費については、用途別・科目別に計画に基づき、見積もっております。

第3四半期累計期間実績の販売費及び一般管理費は人員拡充により人件費が増加した結果、813百万円となっております。

平成31年3月期の着地見通しにつきましては、上場関連費用を見込んでおり、1,129百万円（前期比22.9%増）を予定しております。

第3四半期累計期間実績の営業利益につきましては、196百万円であり、平成31年3月期の着地見通しにつきましては、288百万円（前期比111.3%増）を予定しております。

（営業外損益、経常利益）

営業外費用として、資金計画に基づく金融機関からの借入等に係る支払利息等、上場に伴う株式交付費用を見込んでおります。

第3四半期累計期間実績につきましては、営業外収益は3百万円、営業外費用は1百万円であり、経常利益は198百万円となっております。

平成31年3月期の着地見通しにつきましては、営業外収益は3百万円（昨年比68.7%減）、営業外費用は上場に伴う株式交付費用を見込んで13百万円（昨年比941.9%増）を、経常利益は278百万円（前期比89.3%増）を予定しております。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

第3四半期累計期間実績の特別損失は、固定資産除却損の発生により、0百万円となりました。1月以降につきましては、特別利益及び特別損失の計上を見込んでおりません。

以上の結果、平成31年3月期の税金等調整前当期純利益278百万円（前期比95.0%増）、法人税額等99百万円（前期比132.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益178百万円（前期比78.7%増）を予定しております。

なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化や市場状況の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年3月25日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4437 URL http://gooddays.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小倉 博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 財務・経理本部長 (氏名)高尾 秀四郎 (TEL)03(3261)8300
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,606	—	196	—	198	—	130	—
30年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 130百万円(—%) 30年3月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	101.75	—
30年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社グループは平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社グループは、平成30年10月5日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,980	890	44.9
30年3月期	1,601	599	37.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 889百万円 30年3月期 599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
年 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(30年4月1日~31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,929	28.9	288	111.3	278	89.3	178	78.7	134.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,620,000株	30年3月期	1,500,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	189,408株	30年3月期	263,658株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	1,286,679株	30年3月期3Q	—

(注) 当社は、平成30年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第3四半期における期中平均株式数 (四半期累計) を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は平成30年10月5日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり (予想) 当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益により緩やかな持ち直し傾向で推移いたしました。一方、米中関係のいわゆる「貿易戦争」が景気に影響を与えることが懸念されます。一方、人手不足の深刻化を背景に人件費の増加が収益の下押し要因となりましたが、日本政府は外国人労働者を従来以上に積極的に受け入れる方針に転換したことで、今後新たな労働力全般における確保に期待がかかります。

当社グループの報告セグメントはITセグメントと暮らしTechセグメントの2つに定義しております。

グループ全体においては、人手不足対策を経営課題としており、3年ほど前より新卒採用に力を入れております。平成30年4月付で当社グループとして総勢39名を採用いたしました。

ITセグメントのおかれた環境、情報産業とりわけITセグメントの主要分野である流通・金融サービス分野におきましては企業収益の改善を背景に、ネットとリアルとの融合に見られる新しいビジネスモデルの模索が始まる等、新しいビジネスの芽が生まれつつあります。請負ビジネスでは、特定顧客より受注した「業務コアモデル」の開発を行い、進行基準分の売上を計上し、平成30年12月で開発を完了しております。また、流通・金融分野へのSEサービスビジネス及びサーバー機器等を販売する物販ビジネスにおいては、受注が順調に推移しております。

暮らしTechセグメントのおかれた環境においては、近年の少子高齢化に伴う人口減を背景に空き家は全国で平成30年の予測が1,026万戸、空き家率は16%であり（出展：株式会社野村総合研究所「2018年6月13日付ニュースリリース」）、平成45年にはそれぞれ1,955万戸、27.3%になると予想され、これから先にさらに増えることが推定されます。

空き家、空室は大きな社会問題になっており、これを改善し需要を喚起する賃貸住宅のリノベーションのニーズは高く、客付けサイトとしてのgoodroomを持つことで受注が順調に推移しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,606百万円、営業利益は196百万円、経常利益は198百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は130百万円となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントはオープンソース株式会社が担当しております。ビジネスセグメントを大別すると、SEサービスビジネス、請負ビジネス及び物販ビジネスの3つになります。

SEサービスビジネスにおいては、従来の保守エリアについて主要顧客と顧客先でのアウトソーシングビジネスが進捗したことや流通・金融分野での受注が順調に推移しております。

請負ビジネスにおいては、流通業界向けにスマートデバイスを使った業務システム「業務コアモデル」を特定顧客との間で共同開発を行っており、売上に貢献しております。

物販ビジネスにおいては、特定顧客において当該企業の企業買収により特定顧客向けのサーバー等機器の販売が好調に推移しております。

その結果、売上高は2,299百万円、セグメント利益（営業利益）は158百万円となりました。

② 暮らしTechセグメント

暮らしTechセグメントは、ハプティック株式会社とグッドルーム株式会社が担当しております。ビジネスセグメントを大別すると、リノベーションビジネス、不動産仲介・オペレーションビジネス、メディアビジネスの3つになります。

リノベーションビジネスではTOMOSリノベーションパッケージのgoodroomサイトを利用した拡販及び資本及び業務提携に基づく資本業務提携先とのリノベーションビジネスに成果が出ました。一方、平成30年4月付でTOMOSリノベーションパッケージの改訂を行い、ライトパック、スタンダードパック及びプレミアムパックの3種類を発表いたしました。各パッケージの単価向上により受注が伸び悩みましたが、第3四半期に大型案件の受注もあり、受注も回復傾向にあります。

不動産仲介・オペレーションビジネスではグッドルーム株式会社が提供するgoodroomサイトを使い仲介手数料を得る事業を中心に展開、エリアの拡大と仲介業務の人員強化を行い、売上は順調に推移しております。

メディアビジネスにおいてgoodroomの広告手数料収入を上げるため施策として、管理会社開拓を強化致しました。また、goodroomサイトのマンスリー・アクティブ・ユーザー数(MAU)の向上に向け、継続的に広告活動やサイト改善に取り組み、平成30年12月末日におけるMAUを約69万人にまで増大させました。

その結果、売上高は1,306百万円、セグメント利益（営業利益）は21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円増加いたしました。

これは業務資本提携を目的とした自己株式の処分及び第2回ストック・オプションの一部行使による159百万円の資金調達があったこと、12月末までに回収を行ったITセグメント事業における売掛金遅延分の補填及びリノベーションビジネスの拡大のために実施した運転資金の調達により借入金が109百万円増加したこと、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が130百万円であったことを背景に、現金及び預金が全体で404百万円の増加となったことが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。

これは主に運転資金としての借入金の増加が109百万円、12月に賞与を支給したことによる賞与引当金の減少が38百万円あったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は890百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円増加いたしました。

これは、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の増加として利益剰余金が130百万円増加したことに加え、自己株式の処分及び第2回ストック・オプションの一部行使に伴い、資本金が24百万円の増加、資本剰余金が120百万円の増加及び自己株式の15百万円の減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年11月14付で提出いたしました「平成31年3月期 第2四半期決算短信」の予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,108	699,004
売掛金	810,316	831,599
未成工事支出金	124,361	75,372
原材料及び貯蔵品	32,599	27,780
その他	53,649	51,692
流動資産合計	1,315,035	1,685,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,349	10,574
減価償却累計額	△1,215	△3,449
建物及び構築物（純額）	8,133	7,125
建設仮勘定	—	17,948
その他	19,116	18,370
減価償却累計額	△17,207	△17,184
その他（純額）	1,909	1,186
有形固定資産合計	10,042	26,260
無形固定資産		
ソフトウェア	6,555	5,710
無形固定資産合計	6,555	5,710
投資その他の資産		
投資有価証券	8,854	9,240
繰延税金資産	42,330	34,952
その他	218,775	219,037
投資その他の資産合計	269,961	263,230
固定資産合計	286,559	295,201
資産合計	1,601,595	1,980,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,652	418,537
短期借入金	162,568	279,432
未払金	155,415	110,364
前受金	90,889	75,351
未払法人税等	36,244	36,795
賞与引当金	64,998	26,254
完成工事補償引当金	5,119	4,625
その他	106,953	125,881
流動負債合計	981,842	1,077,242
固定負債		
長期借入金	17,488	10,344
その他	2,448	2,678
固定負債合計	19,936	13,022
負債合計	1,001,778	1,090,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	124,100
資本剰余金	186,646	306,700
利益剰余金	362,582	493,498
自己株式	△54,760	△39,339
株主資本合計	594,468	884,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,848	4,916
その他の包括利益累計額合計	4,848	4,916
新株予約権	500	510
純資産合計	599,816	890,386
負債純資産合計	1,601,595	1,980,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,606,164
売上原価	2,595,652
売上総利益	1,010,511
販売費及び一般管理費	813,775
営業利益	196,736
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	106
補助金収入	570
確定拠出年金返還金	316
その他営業外収益	2,713
営業外収益合計	3,708
営業外費用	
支払利息	1,866
その他	8
営業外費用合計	1,874
経常利益	198,571
税金等調整前四半期純利益	198,571
法人税、住民税及び事業税	60,313
法人税等調整額	7,341
法人税等合計	67,654
四半期純利益	130,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,916

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	130,916
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	68
その他の包括利益合計	68
四半期包括利益	130,984
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	130,984

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第 3 四半期連結累計期間
(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年7月19日開催の取締役会決議及び平成30年7月31日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成30年8月1日付で三菱地所株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式9,500株の処分、平成30年8月6日付で池田泉州キャピタルニュービジネスファンド5号投資事業有限責任組合及びSI創業応援ファンド投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当による自己株式6,000株の処分並びに平成30年9月20日付でGDHグループ社員持株会に対する自己株式9,250株の処分の処分を行っております。また、新株予約権の権利行使により、資本金が24,100千円、資本準備金が24,100千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が124,100千円、資本剰余金が306,700千円、自己株式が39,339千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	IT	暮らしTech	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,299,498	1,306,665	3,606,164	—	3,606,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,807	—	15,807	△15,807	—
計	2,315,306	1,306,665	3,621,972	△15,807	3,606,164
セグメント利益	158,166	21,453	179,620	17,116	196,736

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去8,136千円、グループ会社からの経営指導料210,060千円及び各セグメントに分配していない全社費用△201,080千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

該当事項はありません。